

令和4年度 経営計画書 経営企画部 部長 小井塚 裕二

1 部の 使命	私たち経営企画部は、市民と共創し養父市未来図をデザインするとともに、最適な市民サービスの提供と組織の活性化を図るため、行政経営資源の部局間への支援、調整、改善等を適切かつ有効に行うことにより、持続可能なやぶぐらし幸せ社会を実現します。
	【令和3年度評価】 市民との協働により養父市まちづくり計画を策定することができたが、全庁（部）を牽引する役割は不十分であった。今後は、全庁（部）に対し、社会に貢献できる成果をもたらす経営情報や知識など行政経営資源の投入を行うなど、まちづくり計画達成のため使命を果たしていく。

<p>2 それ まで の経 営評 価</p>	<p>【令和3年度実績】 ○女性管理職の割合：管理職全体の15%以上／15.8% 達成 ○人材育成研修参加者数：600人以上(延べ)／710人 達成 △時間外勤務：10%削減（過去3か年平均の超過勤務時間との比較）／8.2%減未達 △職員の健康管理：年次休暇取得日数1人10日／年以上／9.1日 未達 △徴収率：前年度1%アップ／▲1.2%（市税）未達 △ふるさと納税寄附額：550,000千円／406,008千円 未達 △実質公債費比率（3か年平均）6.9%以内／7.5% 未達 ○R4当初予算における一般財源額123億円以内／123億円 達成 ○デジタル化の推進（オンライン申請に向けた協議）／オンライン申請25事務完了</p> <p>【評価】 部の経営目標9項目のうち、5項目で達成、4項目で未達成であった。達成率は56%。デジタル化の推進においては、年度途中のスタートにもかかわらず、オンライン申請が可能な27事務中、国がガイドラインを示した25事務全てにおいてオンライン申請を可能とすることができた。</p> <p>【原因】 達成できなかった時間外勤務削減については、庁議で毎月1回、時間外勤務の状況を共有し、全庁（部）で削減に取り組んだが、新型コロナウイルスによる支援業務、大雪による除雪作業、コロナワクチン接種業務、2回の選挙業務などの要因もあり、未達に終わった。 年休取得については、制度の周知や所属長による働きかけなど取得しやすい環境づくりに努めた結果、前年度より0.7日／年増加したものの、目標を達成することができなかった。しかしながら、特別休暇である配偶者出産休暇や育児参加休暇については、前年度を上回る取得となった。 実質公債費比率については、当初6.9%以内を目標としていたが、下水道会計の資本費平準化債の影響等により、令和3年度決算見込みでは7.5%となった。 また、ふるさと納税寄附額については、各自治体の競争が激化するなか、返礼品が特定の事業者に集中したことにより、返礼品が希望日に間に合わないことや、返礼品の種類、内容量などに課題が生じ目標額を大きく下回った。</p> <p>【対応】 時間外労働削減に向け、所属長のマネジメント力の強化、時間外命令の厳格化、時差出勤の運用、長時間勤務が常態化している職員との面談や健康面での指導、定時退庁日の徹底、業務用パソコンの自動停止の検討などに取り組むこととする。 年休取得の向上については、所属長自らが率先して休暇を取得する。取得促進のためスケジュール確認を行い、取得率の低い職員には面談をするなど健康管理を含めた取組を行う。 ふるさと納税については、市民生活部へ所管替えとなるが、連携をとりより一層の寄附額の増額を目指すこととする。</p>
--	--

<p>3 外部 環境</p>	<p>◎機会</p> <p>【政治】 デジタル社会の実現に向けた動き 女性活躍の推進・ジェンダーギャップの解消</p> <p>【財政】 過疎法の継続（交付税措置率の高い（有利な）起債の発行が可能）</p> <p>【協働】 地域経済の発展と地方創生を目的とした地域公共会社との連携</p> <p>▼脅威</p> <p>【社会】 社会資本インフラの老朽化による財政負担の増加</p> <p>【財政】 財政力（自主財源力）が脆弱 合併特例債の期限終了 過疎団体増加による過疎債枠の確保 県政改革プランの影響</p> <p>【経済】 新型コロナの影響で経済が衰退 ウクライナショックによる経済的影響 石油ショックによる燃料の高騰 ウッドショックによる木材の高騰</p> <p>【環境】 自然災害の激甚化、頻発化、それに対応する強靱化経費の増高</p>
------------------------	---

<p>4 内部 環境</p>	<p>○強み</p> <p>【経営】 行政マネジメントの仕組みを導入</p> <p>【政策】 まちづくり計画の策定</p> <p>【市民】 マイナンバーカード取得率が高い</p> <p>▽弱み</p> <p>【人材】 人材育成意識の不足</p> <p>【経費】 公共施設の維持コストの増大</p> <p>【経営】 経常収支比率の上昇</p>
------------------------	--

<p>5 重要 経営 課題</p>	<p>【経営】 部局長の部局経営者としての能力向上 組織全体の成果の実現（組織全体の調整（経営支援））</p> <p>【政策】 まちづくり計画と年度経営計画（市・部・課）の関連付け 課の年度経営計画と人事評価目標との関連付け</p> <p>【人材】 人材育成の強化、推進</p> <p>【情報】 市民に関心の高い行政情報等の発信力の強化</p>
-------------------------------	--

<p>6 部の 経営 体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・所管課：秘書課、経営政策・国家戦略特区課、デジタルファースト課、経営総務課、税務課、収納対策室 ・人員：秘書課2人、経営政策・国家戦略特区課6人、デジタルファースト課4人、経営総務課15人、税務課15人、収納対策室2人 計44人 ・予算：部総予算額 9, 407, 503千円（人件費含む。）
-------------------------------	---

7 部の 経営 目標	<p>【柱①市民】 B：中長期的な展望に立った財政運営：起債制限額5年間70億円以下 B：徴収率：93%以上 G：時間外勤務：1人平均10時間／年削減（対前年比） G：職員の健康管理：年次休暇取得日数1人10日／年以上</p> <p>【柱②地域】 C：育休を取得する男性職員数：対象職員の70%以上</p> <p>【柱③公共】 B：バーチャルやぶ登録人口 1,000人 G：まちづくり計画市民アンケートの実施 1,000件 A：メタバース利用人数 延べ10,000人／年 A：居空間構想拠点デジタル機材子ども向け体験会 2回</p>
---------------------	--

8 部の 経営 方針	<p>【経営】 更なる市民起点の徹底 【組織】 まちづくり計画に沿った事業展開 デジタル地域社会の推進、行政事務のデジタル化 【人材】 人材育成の強化、推進 【改善】 エビデンスに基づく政策立案 【財政】 中長期を展望した健全な財政運営 ワイズスペンディングの徹底</p>
---------------------	---

9 部の 重要 政策 の取 組内 容	<p>柱③公共</p> <p>【新規】 居空間構想推進事業（メタバース） 目標／バーチャルやぶ登録人口 1,000人</p> <p>【新規】 居空間構想推進事業（子ども向けデジタル機材導入） 目標／体験会 2回</p> <p>【新規】 自治体DX推進事業 目標／オンライン申込事業数 10事業</p>
--------------------------------------	--